

特別企画： 広島県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2021 年 1 月)

緊急事態宣言により「対応を講じている」が 85.9% ～対応内容、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」など移動制限が上位に～

はじめに

2 月 12 日 16 時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債 1000 万円未満・個人事業者含む）は、全国で 1021 件を確認している。広島県では 30 件、中国地方では 56 件が発生している。

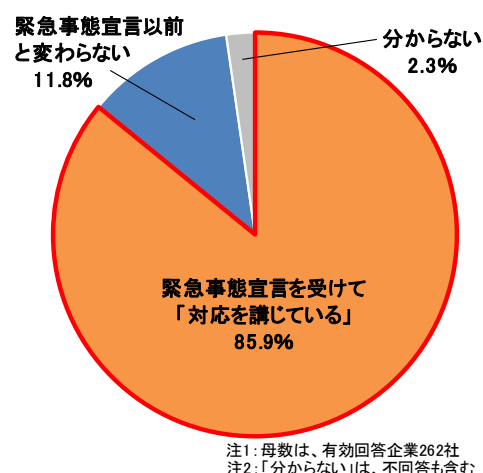
2020 年 1 月 30 日に新型コロナウイルス感染症対策本部が国内に設置されて 1 年が経過したが、昨年後半から感染拡大の第 3 波が本格化し、年明けには 11 都府県に緊急事態宣言が再び発出された。しかし、感染状況は本格的な改善には至らず、10 都府県では引き続き 3 月 7 日まで延長されることとなった。感

染抑制と経済回復の両立の模索が続くなか、広島県の企業業績への影響はどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 1 月 18 日～1 月 31 日。調査対象は広島県に本社を置く企業 538 社で、有効回答企業数は 262 社（回答率 48.7%）。本調査は 2020 年 2 月に開始し、今回で 12 回目。

■緊急事態宣言による企業の対応状況



注1: 母数は、有効回答企業262社
 注2: 「分からない」は、不回答も含む

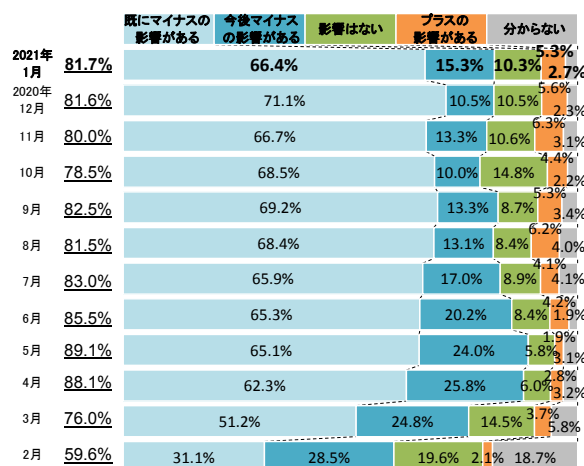
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「既にマイナスの影響がある」は 66.4%。
 「今後マイナスの影響がある」は 15.3%。「マイナスの影響がある」は全体で 81.7%を占め、3 カ月連続で 8 割を上回り、依然として高い水準で推移
2. 11 都府県での緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」企業は 85.9%にのぼる。「緊急事態宣言以前と変わらない」は 11.8%にとどまる。対応内容では、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」が 65.8%で最多

1. 業績に「マイナスの影響あり」81.7%、3 ヶ月連続で 8 割を上回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は 262 社中 214 社（構成比 81.7%）で、3 ヶ月連続で 8 割を上回った。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が 66.4%（174 社）となり、2 ヶ月ぶりに 7 割を下回った。「今後マイナスの影響がある」が 15.3%（40 社）で、6 ヶ月ぶりに 15%を上回った。一方、「影響はない」とする企業は 10.3%（27 社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は 5.3%（14 社）だった。なお、「分からない」は 2.7%（7 社）だった。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業262社。2020年12月調査は266社、同年11月調査は255社、同年10月調査は270社、同年9月調査は263社、同年8月調査は275社、同年7月調査は270社、同年6月調査は262社、同年5月調査は258社、同年4月調査は252社、同年3月調査は242社、同年2月調査は235社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

全国と比較すると、『全国』（78.8%・9014 社）より 2.9 ポイント高かった。

規模別では、『大企業』（86.0%・37 社）、『中小企業』（80.8%・177 社）、『小規模企業』（76.1%・54 社）の順に高かった。

業種別（母数 10 社以上）にみると、『運輸・倉庫』（91.7%・11 社）が最も高く、『サービス』（87.9%・29 社）、『製造』（84.9%・73 社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響(2021年1月)

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	4.3 (487)	2.4 (280)	1.8 (207)	11.1 (1,270)	78.8 (9,014)	65.8 (7,525)	13.0 (1,489)	5.9 (670)	100.0 (11,441)
広島	5.3 (14)	2.3 (6)	3.1 (8)	10.3 (27)	81.7 (214)	66.4 (174)	15.3 (40)	2.7 (7)	100.0 (262)
大企業	9.3 (4)	7.0 (3)	2.3 (1)	0.0 (0)	86.0 (37)	81.4 (35)	4.7 (2)	4.7 (2)	100.0 (43)
中小企業	4.6 (10)	1.4 (3)	3.2 (7)	12.3 (27)	80.8 (177)	63.5 (139)	17.4 (38)	2.3 (5)	100.0 (219)
うち小規模	1.4 (1)	0.0 (0)	1.4 (1)	16.9 (12)	76.1 (54)	59.2 (42)	16.9 (12)	5.6 (4)	100.0 (71)
農・林・水産	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (4)	78.9 (30)	63.2 (24)	15.8 (6)	10.5 (4)	100.0 (38)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	71.4 (5)	57.1 (4)	14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	3.5 (3)	1.2 (1)	2.3 (2)	10.5 (9)	84.9 (73)	74.4 (64)	10.5 (9)	1.2 (1)	100.0 (86)
卸売	7.0 (5)	2.8 (2)	4.2 (3)	9.9 (7)	81.7 (58)	64.8 (46)	16.9 (12)	1.4 (1)	100.0 (71)
小売	42.9 (6)	21.4 (3)	21.4 (3)	7.1 (1)	50.0 (7)	35.7 (5)	14.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (14)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	91.7 (11)	75.0 (9)	16.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (3)	87.9 (29)	63.6 (21)	24.2 (8)	3.0 (1)	100.0 (33)
その他	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)

注1: 網掛けは、広島県以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,441社。広島県は262社

2. 緊急事態宣言で企業は県境間の移動、不要不急の外出自粛に注力

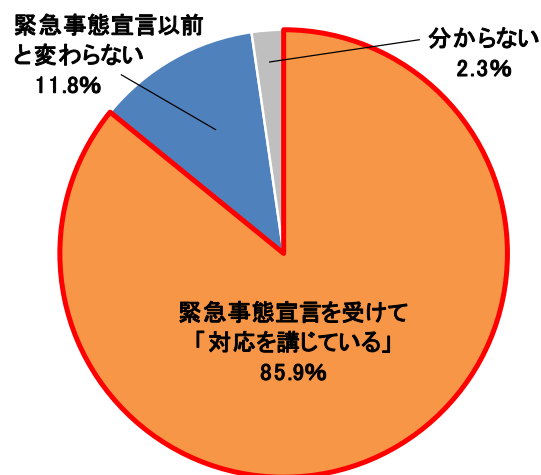
新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、1月7日に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県で2度目の緊急事態宣言が発出された。また、13日には栃木県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の7府県が追加された。

緊急事態宣言を受けて、広島県にある企業の対応状況について尋ねたところ、何らかの「対応を講じている」企業は262社中225社で構成比85.9%を占めた。一方、「緊急事態宣言以前と変わらない」企業は11.8%（31社）にとどまった。広島県は緊急事態宣言の対象地域ではないものの、対応を講じている企業が8割を超えた。

さらに、何らかの「対応を講じている」企業225社に対応内容について尋ねたところ、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」が65.8%（148社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ」（54.2%・122社）、「対面営業や打ち合わせの削減」（51.1%・115社）、「非接触の会議や打ち合わせの推奨」（40.9%・92社）、「イベントの開催・参加の中止（展覧会など）」（39.1%・88社）、「残業時間の削減」（27.6%・62社）、「時差勤務やシフト勤務などの拡大」（22.2%・50社）が続いた。

とりわけ、緊急事態宣言の対象地域など広域な往き来を避けるほか、身近なところでも人と人との接触を削減する取り組みに注力している様子がみられた。11都府県に発出された緊急事態宣言の期間は当初、2月7日までとされていたが、多くのエリアで感染状況が抜本的な改善に至らず、栃木県を除く10都府県で3月7日まで延長されている。当面、広島県の企業においても同様の対応が継続されていくと思われる。

■緊急事態宣言による企業の対応状況



注1: 母数は、有効回答企業262社
注2: 「分からない」は、不回答も含む

■緊急事態宣言による企業の対応内容

	(%)
	構成比
1 都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減	65.8
2 従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ	54.2
3 対面営業や打ち合わせの削減	51.1
4 非接触の会議や打ち合わせの推奨	40.9
5 イベントの開催・参加の中止(展覧会など)	39.1
6 残業時間の削減	27.6
7 時差勤務やシフト勤務などの拡大	22.2
8 在宅勤務の拡大	21.8
9 資金繰り対策(金融機関への融資相談など)	15.6
10 営業時間の短縮	11.6
11 取引量(仕入れなど)の減少(一時的な停止を含む)	8.0
12 雇用調整の実施(人員削減など)	7.1
13 主要な企業活動を一時停止	6.2
14 企業向けPCR検査などの体制整備	4.4
15 従業員の増加(人員確保など)	2.2
16 取引量(仕入れなど)の増加(一時的な増加を含む)	0.9
その他	0.9

注1: 母数は、緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」企業225社

注2: 緊急事態宣言の対象地域は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、愛知県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、福岡県の11都府県

【企業からの声】

- ・催事などがなくなったため、PRできない状況 (食品製造)
- ・主要店は休業中のため、正社員は休暇を取っている (飲食店)
- ・緊急事態宣言の対象地域、広島市内への移動を自粛している (鉄鋼製造)
- ・コロナ禍が始まって約1年が経過し、「他県に行かなければ大丈夫だろう」というような慣れが出ている気がする。自社では対策の再強化を進めている (鉄鋼製造)
- ・建設現場の出入り、関係者とのやり取りで感染対策が欠かせない。今後の受注の不透明さもあり、さらなる融資に期待したい (建設)
- ・地域行政の取り組みに沿ったガイドラインを定めている (不動産)
- ・売り上げを維持している企業にも支援や減免措置があっても良いのでは (建材製造)
- ・大手の顧客からの訪問自粛などで動けない状態が続いている。自社のビジョンが3年ほど足踏みしそうだ (機械卸)
- ・感染者が出ると来店客に大きな影響が及ぶため、感染対策を徹底している (玩具小売)
- ・中小企業の支援のさらなる拡充を望む (運輸)

まとめ

11 都府県で緊急事態宣言が発出されていた 2021 年 1 月中旬～月末にかけて実施した本調査で、中国地方では緊急事態宣言が発出されず、都市部より感染の影響は限定的なエリアが多かったが、広島県では 2020 年後半から広島市内を中心に新規感染者数が急増した影響もあり、11 都府県への緊急事態宣言を受けて「対応を講じている」と回答した広島県の企業は 85.9%にのぼった。対応内容としては、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」「従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ」などが上位にあがり、県をまたいだ移動や 3 密回避など基本的な感染防止策の実行が欠かせない状況が続きそうだ。

広島県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業は 66.4%となった。「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の 15.3%とあわせて、81.7%の企業がマイナスの影響があると回答し、3 ヶ月連続で 8 割を上回り、依然として高い水準を保ち、悪影響が緩和されるには今しばらく時間がかかりそうだ。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。